

# ニューストピック

## 5月 18 日 台湾、稼働原発ゼロに 最後の1基停止、復活に余地

台湾南部・屏東県で17日、最後まで稼働していた第3原発2号機が運転期限を迎え、発電を停止した。民進党の蔡英文前政権が進めた「脱原発」政策が実現した形だが、直前になり再稼働を可能とする法改正が行われたほか、頼清徳政権は次世代型原発の導入に前向き。今後長期にわたって「原発ゼロ」が定着するかどうかは不透明だ。(時事通信)

## 5月 19 日 九州電力が原発新設を検討、次世代革新炉の開発・設置目指す…川内原発の敷地が有力か

九州電力は19日、新たな原子力発電所の建設を検討すると発表した。従来より安全性や発電効率を高めた次世代革新炉の開発と設置を目指す。建設地は示していないが、鹿児島県の川内原発の敷地内が有力とみられる。(読売新聞オンライン)

## 5月 23 日 日本は脱炭素・脱原発社会を実現できる—2035 年までに CO2 排出量を 80%削減が可能—

「CASA2050 モデル」の研究によると、(1)日本は「革新的技術」を用いずに既存技術の省エネと再生可能エネルギーを普及していくことで、脱原発を実現し、「1.5℃目標」のカーボンバジェットを満たした脱炭素社会の構築が十分可能であること、しかも(2)脱炭素対策の実施は光熱費の削減や経済効果の創出につながり、経済合理性に敵うという結論が導かれた。速やかに脱炭素対策を実施して「2035 年 80%削減」を目指すべきである。(地球環境市民会議 CASA)

<https://www.casa1988.or.jp/2/025/0523.pdf?V2505231422>

## 5月 30 日 温暖化対策今のままだと…世界の氷河 4 分の 1 に 国際研究チーム発表

各国の地球温暖化対策が現状のままだと、世界の氷河の質量は4分の1に減るとの予測を、名古屋大などの国際研究チームが30日付の米科学誌サイエンスに発表した。産業革命前に比べて気温上昇を1.5度に抑えた場合、消失は約半分にとどまるという。氷河は地球上の水のわずか2.5%しかない淡水のいわば「貯蔵庫」。将来の水利用に大きな影響が出そうだ。(毎日新聞)

## 6月 11 日 柏崎刈羽原発6号機、東京電力はまたも地元同意の前に燃料装てん 交付金大幅減か、同意迫るプレッシャーとの見方も

東京電力柏崎刈羽原発6号機への核燃料の装てん作業が10日に始まった。再稼働に向けた最終段階の検査を行うためだが、地元自治体が再稼働に同意する前に燃料を装てんするのは、全国的には異例の手順だ。東電は

「機器の健全性を確認する重要なステップ」と位置づけるが、燃料装てんはその後の自治体への交付金に影響する側面もある。装てん後、一定期間を経過しても再稼働しない場合は、交付金が減じられる仕組みがあり、暗に地元に同意を迫るプレッシャーでは、といふかる見方もある。(新潟日報)

## 6月 16 日 東南アの揚水発電 8 倍へ 再エネ増で注目、タイ大手は 4000 億円投資

ポンプでくみ上げた水で発電する揚水発電所の新設が東南アジアで相次ぐ。タイ電力公社は900億バーツ(約4000億円)を投じ発電所を増やす方針。東南アジアが導入を進める太陽光など再生可能エネルギーは発電量の変動が大きい。電気の余剰時に水をためる揚水発電は「自然の蓄電池」として需給バランスの調整が期待でき、域内の揚水発電所の容量は33年に24年比8倍に増える見通し。(日本経済新聞)

## 6月 20 日 東電旧経営陣への賠償 13 兆円→0 円に不服 原発訴訟で株主が上告

東京電力福島第1原発事故を巡り、東電の株主約40人が旧経営陣に賠償を求めた株主代表訴訟で、13兆円超の賠償を命じた1審判決を取り消した6日の東京高裁判決を不服として、株主側は20日、最高裁に上告した。旧経営陣が業務上過失致死傷罪で強制起訴された裁判で、最高裁は「刑事責任は問えない」との判断を示しているが、民事上の賠償責任についても判断を示すことになる。(毎日新聞)

## 6月 26 日 6 月中旬の記録的高温、人為的温暖化が要因 東大と京大が結論

国内の気象関係の研究者で構成する極端気象アトリビューションセンターは26日、6月中旬の記録的な高温は、地球温暖化による気温の上昇に、日本列島を勢力の強い太平洋高気圧が覆ったことなどが重なって発生したとの分析を発表した。人為的な温暖化がなければこうした高温は起こりえなかったと結論付けた。(日本経済新聞)

## 6月 27 日 原発向け融資を再開 途上国支援を推進 世界銀行

世界銀行は26日、原発向けの融資はしないとしていた方針を12年ぶりに見直すと発表した。AI開発や電化などによる電力需要の増加が見込まれるとして途上国支援を進める。国際原子力機関(IAEA)と連携することで安全性や核不拡散を担保する。(朝日新聞)